

北海道の未来まちづくり

再開発の動きが活発だ。だが、これには「再生可能エネルギー」歴史的建造物「A1」観光などが、可能性ある分野を最大限に活用することが求められている。

ここでは、世界、国、地域を代表するメンバーに、ミクロからマクロまで、多彩な視線で語ってもらった「北海道の未来まちづくり」をテーマとする座談会を収録した。(収録・10月11日)

価値ある資産が眠る北海道

藤崎 今回の座談会は「北海道の未来まちづくり」をテーマに行います。今般はSDGsの取り組みや再生可能エネルギーの普及も活発ですが、とりわけ北海道にふさわしいまちづくりはどういった視点が肝要なのか。それぞれの専門的な立場から、今年も忌憚ない議論を期待したい。

まずは地域のまちづくりについて、中村代議士に口火を切って頂きたい。

中村 後志管内で申し上げると、歴史的建造物をうまく活用したまちづくりが活発です。北のウオール街もインスタ映

建築家
隈研吾氏



えするスポットとして人気で、2022年にはニッカウキスキー北海道工場と、旧三井銀行小樽支店が国指定の重要文化財に指定されました。こうした建造物が大切に保存されているのが後志、小樽であって、観光客を集客する大きな素材にも、地域のシンボルにもなっているわけです。

藤崎 ニセコや倶知安は再開発が進んでいる地域だと思えます。

中村 おっしゃる通り。ニセコや倶知安には、パ

FM協会専務理事
藤崎昌甫氏



ウダースノーを求める大勢の客が押し寄せ、これによって世界中から投資が集申し、まちが様変わりしました。環境や自然保護の観点から、行政が一定程度の規制をかけなければならぬはずです。倶知安は北海道新幹線の駅が開業する以上、ある程度のシティ型都市にならざるを得ないとは思いますが、可能な限り環境に配慮した、世界から憧れるまちにしたいかなければなりません。

隈 中村代議士がおつし

やった「環境と保存」は、これからのまちづくりにおいて極めて重要なキー



ワードです。世界各国で建築物を設計していると「日本はやつと世界基準に追いついた」と、そのような印象を覚えます。例えば、中国は「環境と保存」に対する意識が極めて高い。ビルなどのエネルギー消費についても日本以上に厳しい基準が設けられています。良し悪しはともかく、建築基準をクリアした建設中の建物でも、新たな基準が適用されれば設計のし直しが求められるほどです。保存についても熱心で、さまざまな課題をクリアし、かつ経済面でもメリットがあるプロジェクトでなければ承認されることはない。世界はこういった流れになっているんです。

と云えるわけですね。限 そうですね。小樽の歴史ある建物をひとつの経済的な価値、資産として捉え、新しいビジネスにつなげていく。またはそういった建築物をリノベーションすることで、新たな価値を創出していく。北海道はまだまだこうした価値、資産が残っている場所で、いままその価値は上がっていると思いますね。

新たな公共交通システムの整備

藤崎 ではここで札幌の再開発について伺いたい。天野 札幌市はこれまで「魅力的な都市空間を創り、北海道経済を牽引していく」という観点のもと、豊かな市民生活を実現させるためのまちづくりを進めています。今もまちの魅力向上、市民生活の質の向上を図るため、エネルギー政策と一体となった都心部のまちづくりを展開しているところなんです。都心のまちづくりを取り巻く大きなトピックス



すが観光振興、物流防災、広域の医療体制強化など、北海道全体に大きな効果

をもたらず計画です。

加えて、駅の改札と創成イーストと呼ばれる地区を結ぶ新たな公共交通の整備やAIを活用したデマンド交通も検討しています。脱炭素やエネルギーなど、環境問題を念頭に計画を遂行させなければなりません。

島口 新幹線の札幌延伸がもたらす経済効果は極めて大きいことから、開業のタイミングでまちのリニューアルは大きく前進したはずなんです。

今般の報道にあった開業時期の遅れは残念ではあります。その半面「ひとつの目標が改めて示された」という見方もできる。オリパラ招致もそうですが、旗を振り続けることが肝要でしょう。

生島 島口さんには狸小路のまちづくりについて

伺いたいんです。

島口 札幌のまちがリニューアルの時期を迎えていることもあり、駆け足で再開発が行われているところなんです。ただ、地元資本による開発はわずかで、本州大手がそれぞれの色を打ち出したケースが多く、統一感の無さが目立ちます。もちろんそれも良さのひとつではありますが、理想は目指す

グリーンジョナルグリッド

藤崎 先程、天野副市長からエネルギーの話が出ましたが、帯広、十勝では新たなエネルギーが話題ですね。

川田 地域独自のエネルギーがなければ人は集まりません。こうした観点から、我々はかねてから新たなエネルギー開発に取り組んでいます。

ビジョンを共有することだと思っています。

ですが、一方では商店街を含め、「協力してまちづくりを展開していく」という取り組みが増加している。以前は、いわゆる「建てっぱなし、やりっぱなし」の開発が顕著でしたが、大手企業も地域コミュニティの構築に協力的です。大変ありがたいですね。



▲再開発が進む狸小路

今、我々が一番可能性を感じているのは、牛のふん尿。つまりメタンを含むバイオガスです。さらには、バイオガスをプラントで消化液を生産し、牧草やトウモロコシなどの飼料作物に還元していく

ます。評価項目としても注目されていますし、企業との共同研究や行政とのタイアップで課題を共有することも多く、こうした取り組みはキャンパスの整備や運営にも表れます。キャンパスに活気があれば、まちづくりの視点からも極めて大きな要素となるわけです。

新保 現在は大学も積極的に産学官連携や地域社会との連携を重視してい

近年はキャンパス内に企業の研究所や行政の施設を併設するなど、キャンパスに「まち」を取り入れるケースもある。あるいはサテライトキャン

バスを「まち」の商業施設内に設置し、交流活動の場を創出する事例も数多くあります。

生島 道内でも加速しそうな取り組みと言えますね。



▲変革期を迎える中、大学キャンパスとまちづくりの連携が目ざされている
(写真は北海道科学大学の前田キャンパス) 提供・北海道科学大学

政府が設置した教育未来創造会議が「環境やデジタルといった成長分野を担う人材育成を強化しよう」という提言を発信しています。これを受けて文科省では、環境やデジタルに関する学部の新設や既存学部を転換する取り組みを後押ししています。北海道でも4校がこうした動きに参加しており、大学は変革の時期を迎えています。

さまざまな取り組みが加速することで、キャンパスがまちづくりと一体化する時代が近づいていると言え、まちに活気を与えるひとつのファクターとしてキャンパスを活用していく動きが増えていくでしょう。

藤崎 今、道内で話題となつていますが、

北海道医療大学移転について見解を。

新保 学生にとつてキャンパスは学びの場であり、学生生活を送る大切な場です。大学としては学生に如何に選んでもらうかが重要で、それには教育や研究の内容もさることながら、アクセスという要素も極めて重要です。少子化という課題を抱

えたうえで、今回のケースはさまざまな観点から移転という判断に至ったのではないでしょう。大学機能の大半を引越すというのは全国的にもそれほど多くないですが、今後はこういった動きが加速していくことも想定されます。

生島 関東で教育機関を建設すると莫大な費用が掛かります。異論の声も聞かえてきます。

新保 少子化のなかで多

額の費用を投じることに對して、さまざまな意見があると思います。その応えの一つとして今進められているのは「複合化」と「共創」です。学校本来の機能に加え、さまざまな施設を集約するとともに、企業や地域

地方・都市共に発展する未来図を

藤崎 こちら辺でそれぞれご感想や提言をいただきたい。

隈 皆さんの話を伺っていると、私が知る北海道はほんの一部だということがわかりました(笑)。

ただ、こうした動きは世界の大きな流れとつながっているものばかりで、とりわけエネルギー、商店街、教育施設など、これらの問題は、世界中で極めて危機的な課題として位置づけられています。

の皆様と連携して活動する場を創り、まちぐるみで使用できる施設にすることが最も重要なコンセプトです。施設整備には様々な財政支援がある中で、これらを活用することで新たなまちづくりの核にもなります。

大学の問題についても、まさに北海道は世界の最先端で、厳しい状況と可能性、この二つがせめぎ合っている、そんな印象を受けましたね。

それに、これだけ広い範囲で、アイデンティティを共有しているのは日本でも珍しい。スケールとスピード感覚を併せ持ったコミュニケーションではないでしょうか。

天野 私は川田会頭のお話を聞いて、北海道には

まだまだ再生可能エネルギーに伸びしろがあると改めて感じました。

この可能性を前面に打ち出し、PRすることで、世界中から投資を呼び込むこともできるはずですが、その中で札幌の役割を明確にし、これからのまちづくりを展開していか

ければなりません。

川田 私は地域が発展するには相当の努力が必要だと改めて思いましたね。北海道の発展には、各地域の活性化が不可欠です。魅力度が不足する地域にどういった人材を派遣し、リソースを提供していくのか。地方と都

市が共に発展する未来図を描く、これが未来まちづくりの肝でしょう。

生島 「札幌はどういった存在なのか」という点、改めてこの部分の議論、検証が必要だと感じました。北海道全体が繁栄しなければ、札幌も繁栄することははない。

開催によせて



▲北海道知事 鈴木直道氏

「2023年度HFMA特別座談会」が開催されますことを心からお喜び申し上げます。北海道FM協会の皆様におかれましては、FMの普及や教育研修事業、資格取得の支援などを通じて、本道の良好な社会資本の形成に多大なるご尽力をいただいていることに、深く敬意を表します。

脱炭素化やデジタル化といった社会変革の動きの本格化をはじめエネルギーや原材料等の価格高騰の長期化など、私たちの暮らしや経済を取り巻く環境が大きく変化中、施設の脱炭素化や効率的な管理・運営などを推進するFMの重要性はますます高まっています。

こうした中、「北海道の未来のまちづくり」をテーマに本座談会が開催され、知見の共有や深化が図られることは大変意義深いことと考えており、皆様におかれましては、本座談会を契

機として、ファシリタマネジメントの推進に一層ご尽力いただきますことをご期待申し上げます。

道といたしましては、先人から受け継いできた豊かなふるさとを次の世代に引き継いでいくため、ファシリタマネジメントを通じて、良好な社会資本の維持・発展に取り組みとともに環境と経済が好循環するゼロカーボン北海道をはじめとした本道の確かな未来を創る取り組みを進めてまいりますので、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

歴史的に見ても、札幌は北海道開拓のために造られた都市で、道内全体が豊かにならなければ札幌も豊かにはならないのです。その逆も然りで、エネルギー問題も北海道全体で取り組み、整備しなければならぬ課題でしょう。

島口 私はまだまだ観光分野に伸びしろがあると感じています。ですが、観光に対する本気度が低い印象は否めません。

先ほどお話がありました交通の利便性の問題に付け加えると、人材不足がある。観光のプロフェッショナルが少ないわけですから、それに札幌に降り立った人を道内各地に配分するデザインも描けていない。

以前、世界中を歩き回る方に、「札幌はスキー、釣り、山登り、海水浴、

どこに行くにも30分程度で行ける。こんなまちは世界を見てもまれ。札幌市民はこのポテンシャルを理解しているのか」と言われたことがあります。外の人はこれほどまでに札幌を評価してくれているんです。札幌には夢がある。この土地で生きる人が、世界の感覚を学び、まちづくりを行わなければならないでしょう。

川田 観光という目線で地域を見れば、日高山脈襟裳国定公園が2024年に国立公園になります。日高山脈は登山には難しい山々ですので、どう裾野を広げ、インバウンドを含めた観光客をどのように迎え入れるのか。

現在、自転車道路を整備し、十勝管内約400km*を走るサイクリングロード「トカプチ400」

とつなぐ案もある。課題は山積していますが、長

「世界にこの北海道をPR」

中村、本道は人口減少に不安を抱えています。そのようなチャレンジを継続すること、努力の仕方次第で夢も希望も膨らみますね。

生島 中村代議士からも

ありましたが、世界から憧れられるイメージは強く持たなければなりません。海外からの観光客は極めて重要ですから、富裕層を迎え入れやすいまちづくりを進めると同時に、北海道と各都市が「連続性」のあるまちづくりを展開し、北海道全体の価値をあげていく必要がありそうです。

限 冒頭に述べたように、北海道には特別なものがあつて、その資産価値は

期的な視点でチャレンジしていきたい。

この温暖化、コロナ禍にあつても上がっています。この価値を一層磨き、世界ブランドとするためにも、官民が知恵を絞ってランディングすることが肝要です。

藤崎 さまざまなご意見がでしたが、北海道の未来を一層輝かせるまちづくりを行うには、「北海道博」のような世界的なイベントの開催も視野に入れたいですね。

北海道らしいテーマを設定し、世界中にこの北海道をPRする。札幌市だけでなく、会場を各地に分散させて同時期に開催するのも面白い。大きな夢ですが、実現させるために尽力して参りたい。

伊藤組土建株式会社
代表取締役社長 大谷 正則

日興美装工業株式会社
代表取締役社長 櫻井和久

大和ハウス工業株式会社
支店長 新谷 聡

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長 岩田 圭剛

株式会社東洋実業
代表取締役 横田 正弘

北海道ガス株式会社
代表取締役社長 川村 智郷

能美防災株式会社
支社長 大石 昌男

株式会社セコマ
代表取締役会長 丸谷 智保

協和総合管理株式会社
代表取締役会長 山本 秀明

丸彦渡辺建設株式会社
代表取締役社長 岡本 啓治

株式会社本間解体工業
代表取締役 本間 文太

池田煖房工業株式会社
代表取締役社長 池田 薫

ビルドプロテック株式会社
代表取締役 佐藤 孝之

ALSOK北海道株式会社
代表取締役社長 長尾 昭

株式会社NTTファシリティーズ
支店長 岩田 樹美

株式会社北洋設備設計事務所
代表取締役 武井 義正

株式会社丸ヨ池内
代表取締役社長 池内 和正

株式会社田中組
代表取締役社長 松村 敏文

株式会社キタデン
代表取締役 伏木 進

株式会社コー北海道
代表取締役 阿部 正樹

株式会社森川組
代表取締役社長 森川 明紀

株式会社アサヒアパリティーズ
支店長 似鳥 雅則

荒井建設株式会社
取締役社長 荒井 克典

株式会社エス・オー・シー
代表取締役 村上 康彦

株式会社オカムラ 札幌支店
支店長 金田 直己

株式会社クリーンコーポレーション
代表取締役 久保 政義

株式会社札幌市スポーツ協会
理事長 石川 義浩

株式会社全道警備センター
代表取締役社長 山浦 恭稔

株式会社中央都市企画
代表取締役 海野 良哉

東京不動産管理株式会社
支店長 塚目 健一

株式会社中原建築設計事務所
代表取締役社長 黒部 静児

能美防災株式会社
支社長 大石 昌男

株式会社拓殖設計
代表取締役社長 佐藤 義昭

株式会社松井ストア
代表取締役 松井 隆文

株式会社モナーク
代表取締役 末良 則幸

株式会社ファイテック
代表取締役 林 富徳

一般社団法人 北海道ファシリティマネジメント協会
〒060-0003 札幌市中央区北3条西2丁目1 カミヤマビル4F TEL:011-231-4851 FAX:011-522-5032
URL:http://www.hfma.jp/

懇話会 未来まちづくりさっぽろ吾研限 一同